



30	やない柳	づ津	まち町	コード番号	074233	類型	I - 1				
町章	所在地	〒969-7201 河沼郡柳津町大字柳津字下平乙234番地		区分	人口	うち15歳未満人口	うち65歳以上高齢者人口	世帯数	うち高齢者単身世帯数	面積	
	所在地標高	海拔 200.00m		H 17 年調	4,260人	527人	1,565人	1,317世帯	138世帯	175.82km ²	
	T E L	0241-42-2112	F A X	0241-42-3470	H 22 年調	4,009人	430人	1,507人	1,259世帯	158世帯	人口密度
	U R L	https://www.town.yanaizu.fukushima.jp/		H 27 年調	3,536人	370人	1,459人	1,207世帯	199世帯	16人/km ²	
キャッチフレーズ	みらい創生。ひと・ゆめ・れきしをつなぐまち		R 2 年調	3,081人	310人	1,397人	1,127世帯	213世帯			
町花 町木 町鳥	桐	柳	うぐいす	R7.1.1基	2,841人	261人	1,340人	1,187世帯	高齢化率	47.17% 県下8位	
	PRキャラクター			産業別就業人口 (R2年国調)	第1次産業 (16.6%) 253人	第2次産業 (28.2%) 431人	第3次産業 (55.2%) 842人	一人当たり分配所得 (R4年)		2,196千円 県下53位	
区分	氏名(ふりがな)	任期満了日	報酬(月額)	有権者数 R8.3.1	男	1,212人	女	1,248人	計	2,460人	
町長(2期)	小林 功	令和9年6月25日	739.0千円	議員	(旧)法定上限	14人	条例定数	10人	衆議院議員選挙区		
副町長	田沼 祐二	令和11年3月31日	598.0千円	現員	9人	任期	令和10年3月30日		第3区		
議長	齋藤 正志	令和10年3月30日	300.0千円	町の沿革							
副議長	磯目 泰彦	令和10年3月30日	243.0千円	昭30.3.31 合体 柳津町 西山村							
総合計画等の策定状況											
町の概要											
(自然条件) 当町は、福島県の西南に位置し、東は会津美里町に、西は西会津町と三島町に、南は昭和村に、北は会津坂下町に接しており、近郊都市圏会津若松市から25kmの地点にあり、平均積雪量は120cmで裏日本型の豪雪寒冷地帯である。											
(産業・経済) 産業構造は、農林業を基幹産業として発展してきたものであり、今後も産業の中心的な部門であることに変わりはない。これらの基幹産業を補完する意味でも立地特性に基づいた企業の誘致、観光産業を主に振興し、町民所得の向上を図る必要がある。											
(観光・文化) 日本三所の一つである福満虚空蔵菩薩圓藏寺。春の桜は会津でも有名。スポーツなら何でもできる柳津運動公園は県内でも屈指りである。冬は雪を活用した「会津やないづ冬まつり」が毎年2月の第1土・日に開催。天然記念物うぐい。重文の奥之院弁天堂。											
(伝統行事・伝統芸能) 千余年の昔から伝わる「七日堂裸まいり」は毎年1月7日の夜に行われ、全国的に知られている。毎年8月10日は先祖の霊を供養する霊まつり、同夜は花火大会が催される。十三講詣りは子供の智慧を増進し、災厄を免れ開運出世うたがいなしといわれ、県内各地から訪れる。											
(特産品) 赤べこ、微細彫刻、あわまんじゅう、ソースかつ丼、手打ちそば、きゅうり、トマト、カスミソウ、にんにく、菜種油											
R8年度重点事業											
(震災以外) ○文化財保存活用地域計画策定事業 13百万円 〇斎藤清美術館開館30周年に向けたプロモーション事業 14〃 〇農業振興拠点整備事業 1〃 〇森林整備事業 16〃 〇森林整備地域活動支援交付金 8〃 〇森林環境譲与税事業 19〃 〇鳥獣被害防止対策事業 10〃 〇地域おこし協力隊事業 110〃 〇空き家活用事業 37〃 〇町営住宅改修事業 25〃 〇移住定住コーディネート事業 6〃 〇町民バス再編実証プロジェクト事業 34〃											
主な地域開発区域指定状況											
辺地	過疎	準過疎	山村	豪雪							
特豪	農産	特農	原発								
職	一般行政職員	67人	技能労務職員	2人	条約定数						
員	教育職員	0人	その他	13人	R8合計 97人						
数	82人		企業職員、税務職員、福祉職員、看護・保健職員等のほか、1年を超えて勤務する定数外職員を含む。								
	R4		R5		R6		R7				
	職員総数		87人		85人		83人		80人		

財	政(普通会計)										
(1) 決算 (千円)											
区分	歳入	歳出	形式収支	実質収支	実質単年度収支	積立金現在高	うち財政調整基金	地方債現在高	翌年度以降債務負担行為残高		
R4決算	4,268,179	4,104,214	163,965	119,665	▲73,574	2,796,757	828,166	4,084,900	18,476		
R5決算	4,298,847	4,147,218	151,629	138,642	104,395	2,731,252	828,184	3,818,458	32,490		
R6決算	4,439,159	4,234,575	204,584	200,178	138,434	2,661,491	828,444	3,592,038	9,136		
(2) 指標 ()は類似団体 (千円・%)											
区分	標準財政規模	財政力指数	経常収支比率	健全化判断比率				資金不足比率			
				実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	比率	備考(事業名等)		
R4決算	(2,424,606) 2,633,590	(0.26) 0.19	(81.6) 86.1	-	-	(6.4) 5.4	-	-			
R5決算	(2,404,529) 2,671,792	(0.26) 0.18	(83.4) 86.7	-	-	(6.7) 6.1	-	-			
R6決算	(2,449,138) 2,769,315	(0.27) 0.18	(84.2) 84.3	-	-	(6.6) 6.9	-	-			
(3) 主な歳入 ()は構成比 (千円・%)											
区分	地方税	地方交付税	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	計				
R4決算	(9.9) 422,609	(52.2) 2,230,030	(8.9) 379,479	(5.8) 246,650	(9.4) 399,900	(13.8) 589,511	(100.0) 4,268,179				
R5決算	(9.8) 420,642	(52.9) 2,275,601	(8.1) 347,867	(6.9) 296,826	(7.9) 339,700	(14.4) 618,211	(100.0) 4,298,847				
R6決算	(9.0) 401,037	(54.4) 2,416,917	(5.9) 262,219	(5.8) 257,058	(9.1) 404,400	(15.7) 697,528	(100.0) 4,439,159				
(4) 主な歳出 ()は構成比 (千円・%)											
区分	人件費	物件費	補助費等	扶助費	公債費	普通建設事業費	その他	計			
R4決算	(17.7) 726,822	(13.9) 570,007	(13.9) 570,261	(3.9) 161,532	(11.1) 455,107	(17.8) 729,982	(21.7) 890,503	(100.0) 4,104,214			
R5決算	(17.4) 721,919	(14.1) 585,779	(12.1) 501,316	(4.1) 170,907	(14.7) 611,533	(15.9) 659,188	(21.6) 896,576	(100.0) 4,147,218			
R6決算	(18.4) 779,993	(14.7) 621,438	(16.4) 695,288	(3.7) 157,474	(15.1) 637,817	(15.0) 634,277	(16.7) 708,288	(100.0) 4,234,575			
(5) 税の徴収率 (国民健康保険税除く) (%)											
R6決算	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分のうち 市(町村)民税 固定資産税		R5決算	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分のうち 市(町村)民税 固定資産税	
	99.5	17.6	98.5	99.3	99.6		99.7	17.0	98.7	99.8	99.6
公共施設整備状況											
道路延長	都市公園面積	公営住宅等	幼稚園	認定こども園	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	短大・大学		
304,714m	0㎡	153戸	一園 一人	一園 一人	2校 114人	1校 71人	一校 一人	一校 一人	一校 一人		
老人ホーム	公民館	集会施設	診療所	病院	道路改良率	道路舗装率	永久橋比率	上水道普及率	下水道普及率		
一所	2館	3,883㎡	3所 0床	0院 0床	39.7%	41.4%	94.9%	92.6%	77.5%		
公営企業(R6決算) ()は法適用企業にあっては経常損失、法非適用企業は実質赤字(千円)						主な郷土出身者					
(法適用)			(法非適用)			鈴木 勝(元日大名管総長)					
今後の主要課題											
(震災以外) ○健康づくり対策 ○少子高齢化対策 ○移住・定住・交流対策 ○景観対策 ○再生可能エネルギー対策 ○公共交通対策 ○行政DX対策						(特色ある施策) ○住まいづくり支援事業 ○空き家対策事業 ○新エネルギー導入助成事業			(姉妹都市) 新潟県出雲崎町		
(震災関連) ○観光誘客対策 ○火災・災害対策											